



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理事務マネージャー (氏名) 山田 陽 TEL (03)3567-0755
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	89,594	6.0	1,673	95.2	1,504	71.5	824	57.5
18年3月期	84,538	△2.1	857	53.1	877	63.0	523	△10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	18.15	—	8.8	3.7	1.9
18年3月期	11.51	—	6.2	2.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 9百万円 18年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,626	9,548	23.2	207.29
18年3月期	41,630	9,219	22.1	202.94

(参考) 自己資本 19年3月期 9,408百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,759	△712	△1,465	2,284
18年3月期	808	1,241	△1,425	2,695

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	4.00	4.00	181	34.7	2.1
19年3月期	—	—	—	4.00	4.00	181	22.0	2.0
20年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		37.9	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	44,000	0.4	480	△38.4	460	△38.2	200	△48.2	4.40
通期	90,000	0.5	1,280	△23.5	1,200	△20.2	600	△27.2	13.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 45,645,733株 18年3月期 45,645,733株

② 期末自己株式数 19年3月期 259,846株 18年3月期 216,994株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、13 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	81,625	4.1	764	6.5	754	5.8	387	10.4
18年3月期	78,398	△4.3	717	24.7	712	24.0	350	△34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	8.53	—
18年3月期	7.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	37,953	8,917	23.5	196.47
18年3月期	39,847	9,179	23.0	202.06

(参考) 自己資本 19年3月期 8,917百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	40,000	0.3	330	△9.4	430	10.2	230	4.1	5.07
通期	82,000	0.5	880	15.1	980	30.0	500	29.1	11.01

※ 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加など、概ね回復基調で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループでは今年度より新中期経営計画として「再創業パート2」をスタートさせ、引き続き「持続可能な発展」に向けた経営基盤の構築にグループ一丸で取り組んでまいりました。具体的には、各事業分野及びグループ各社において、①複合機能提供、②成長市場や分野をテコにした事業拡大、③グローバルを視野に入れローカルに根ざしたグローバル展開、④多機能提供のプロ集団化、を真のお客さま視点で実践してまいりました。

その成果として、けん引役であった太陽光発電分野がやや苦戦を強いられる中、液晶テレビ関連ビジネスのグローバル展開強化が功を奏し、大きく業績に寄与いたしました。また、窯業系建材や建築用基礎杭、さらに鉄道車輛用部材、電子機器・部品やアパレル製品などの健闘もあり、全体として増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当年度における売上高は895億円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は1,673百万円（前連結会計年度比95.2%増）、経常利益は1,504百万円（前連結会計年度比71.5%増）、当期純利益は824百万円（前連結会計年度比57.5%増）となりました。

当連結会計年度の事業別営業概況は次のとおりであります。

①サステナブル・システム建材関連事業（前連結会計年度比伸び率 1.6%）

建設市場は、民間設備投資が堅調さを維持し、新設住宅着工も増加し順調に推移しました。このような中で、環境配慮、創エネ・省エネさらに耐震問題の影響による安全・安心度の見直しなど、市場ニーズに対応した商品の提案・販売を強化した結果、事業全体として売上を伸ばすことができました。

- ・太陽光発電分野は、前半の材料供給不足や政府の補助金制度の終了、金利の上昇などの影響により厳しい展開となりました。産業用分野への販売強化や子会社TAKグリーンサービス(株)との連携によるオール電化の提案営業などの展開を図りましたが、減収となりました。
- ・建築用基礎杭は、市場での耐震性への関心の高さや環境配慮型工法の需要創造活動を強化したことにより、売上を大きく伸ばしました。
- ・窯業系建材や断熱材は、工事ものの受注や住宅着工数の増加により増収となりました。
- ・新規商品として安全・安心商品の火災警報器が、新築住宅への設置が義務化されたことにより、販売が伸び実績をあげることができました。

②カスタマイゼーション関連事業（前連結会計年度比伸び率 31.3%）

官需商品は全体として調整期となりましたが、鉄道車輛用部材の出荷が順調に進み、また堅調な民間設備投資を背景にテント倉庫の受注を伸ばし、全体として売上を伸ばすことができました。

- ・鉄道車輛用部材はJR新幹線N700系や中国向け車輛用内装部材の出荷により売上を大きく伸ばしました。
- ・厚もの繊維資材関係はテント倉庫の受注と縫製加工分野を強化した結果、業績に寄与しました。

③iソリューション関連事業（前連結会計年度比伸び率 8.7%）

民生用電子関係では、液晶テレビ、デジタルカメラ関連が好調さを持続し国内外で需要が拡大しました。当関連事業では加工機能などで海外子会社との連携強化や、海外部品のモジュール化を活かした展開で、全体として売上を伸ばすことができました。

- ・海外での液晶テレビ用大型光拡散板の大口受注に対して、生産体制を強化して対応し売上を伸ばしました。
- ・情報関連では、中国輸出向け液晶モニターやデジタルカメラ向けフレキシブルモジュール品が販売を伸ばしました。
- ・液晶・PDP向け搬送用資材や梱包資材は、納入時期のずれ込みや生産資材の変更による影響で売上が減少いたしました。

④ブランド&ファッション関連事業（前連結会計年度比伸び率 12.0%）

アパレル業界全体では、天候不順などによる影響を受け厳しい状況で推移いたしました。当関連事業としましてはお客様に最適なビジネスに適応した機能提供や提案営業により、売上を伸ばすことができました。

- ・ファッションビジネスは、アパレル関連取引先に対する提案営業を強化し、量販店向け商品の増加が図れたことにより売上を伸ばしました。
- ・ブランドビジネスは、秋冬物・春物商品ともに出荷が順調に進みました。またブランドの取扱を増やし全体で売上を伸ばしました。

【次期の見通し】

今後の経済情勢は、原油価格等の資源高による原材料価格への影響などに注意を要しますが、企業収益の好調さから、当面は国内民需に支えられ緩やかな成長が持続すると見込まれます。

このような背景のもと、当社グループは「再創業パート2」の達成に向けて、さらに組織体制を強化し持続的な発展の基盤作りとして、既存コアビジネスの拡大と成長分野に焦点をあてた開発に取り組んでまいります。

平成20年3月期の通期連結業績につきましては、売上高900億円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益1,280百万円（前連結会計年度比23.5%減）、経常利益1,200百万円（前連結会計年度比20.2%減）、当期純利益600百万円（前連結会計年度比27.2%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動による連結キャッシュ・フローは、収益の確保ができたこと、総資産圧縮のため手形売却を進めたことにより、1,759百万円（前連結会計年度比950百万円増）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入があるものの、マンション建設等に伴う有形固定資産取得による支出により、712百万円（前連結会計年度比1,954百万円減）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済と配当金支払いにより、1,465百万円（前連結会計年度比39百万円減）の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,284百万円と前連結会計年度末より411百万円の減少となりました。

次期につきましては、当社グループ全体で更なる資金効率化を図り、借入金の返済を促進し有利子負債の圧縮を目指してまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	18.9	20.1	22.1	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	37.3	31.1	29.5
債務償還年数 (年)	—	13.7	7.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.1	5.3	12.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。内部留保金につきましては、情報化・グローバル化戦略などに活用し経営基盤の強化安定を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社3社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

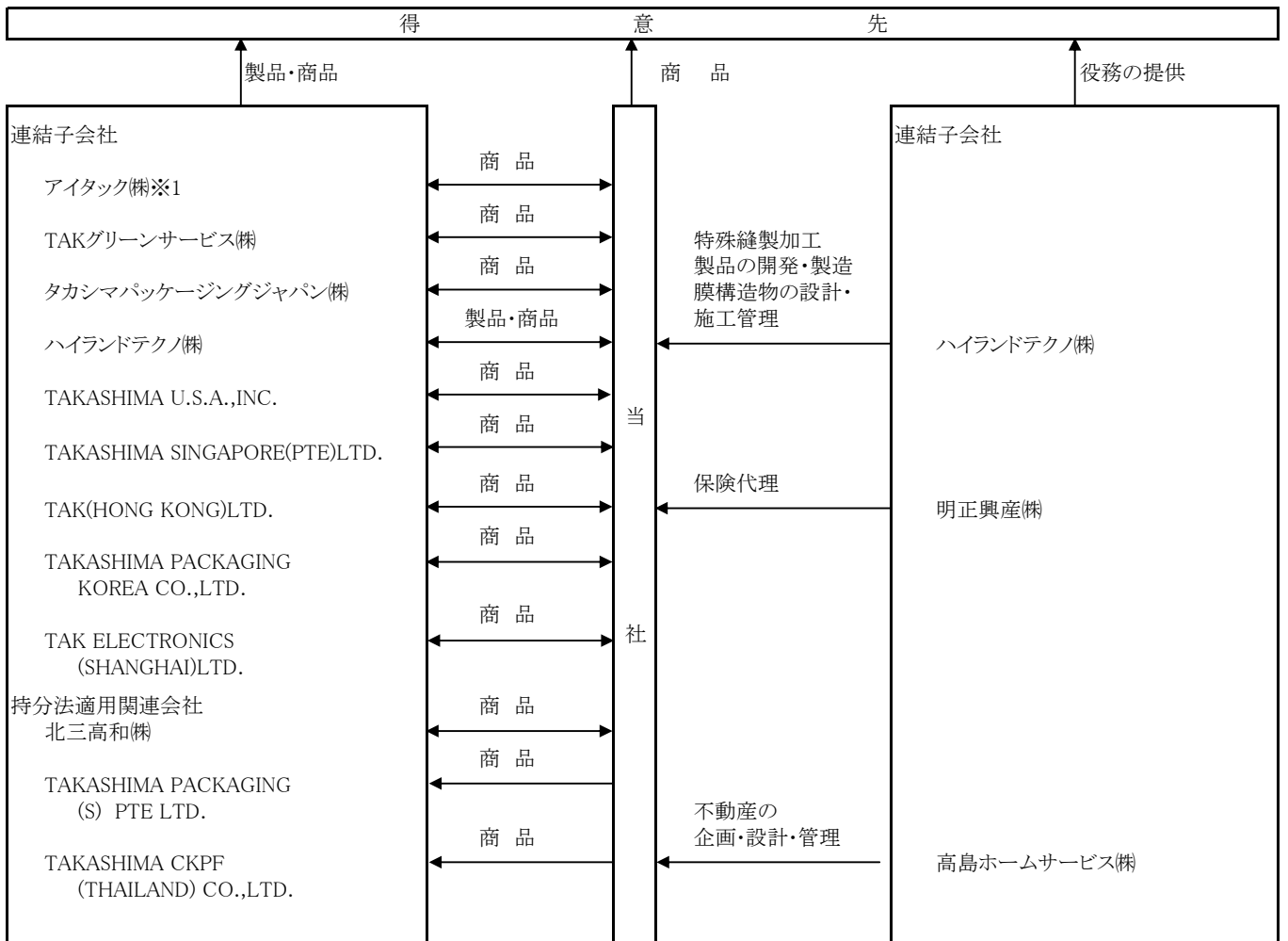
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
サステナブル・システム建材関連事業	当社、◎高島ホームサービス(株)、◎TAKグリーンサービス(株) (会社総数3社)	◎TAKASHIMA U.S.A.,INC. ◎TAKASHIMA SINGAPORE (PTE)LTD.
カスタマイゼーション関連事業	当社、◎ハイランドテクノ(株) (会社総数2社)	◎TAK(HONG KONG)LTD. ◎TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.
i-ソリューション関連事業	当社、◎アイタック(株)※1、◎タカシマパッケージングジャパン(株) □北三高和(株) (会社総数4社)	◎TAK ELECTRONICS (SHANGHAI)LTD. □TAKASHIMA PACKAGING (S) PTE LTD.
ブランド&ファッション関連事業	当社、◎明正興産(株) (会社総数2社)	□TAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO.,LTD. (会社総数7社)

◎連結子会社

□持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 1 アイタック(株)は平成18年11月1日付でアイコン(株)から商号を変更いたしました。

2 持分法適用関連会社でありましたGAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTDは、当連結会計年度に株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL から御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tak.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	30,246	74.5	31,101	74.7	△ 855
現金及び預金	2,304		2,718		△ 414
受取手形及び売掛金	24,056		25,101		△ 1,044
劣後信託受益権	429		309		119
たな卸資産	2,967		2,646		320
前渡金	53		53		0
前払費用	41		40		1
繰延税金資産	198		207		△ 8
その他	454		249		204
貸倒引当金	△ 259		△ 225		△ 34
固定資産	10,379	25.5	10,528	25.3	△ 149
有形固定資産	3,776	9.3	3,075	7.4	700
建物及び構築物	1,734		854		879
機械装置及び運搬具	161		155		5
工具器具及び備品	145		100		45
土地	1,735		1,735		△ 0
建設仮勘定	—		229		△ 229
無形固定資産	14	0.0	15	0.0	△ 0
投資その他の資産	6,589	16.2	7,438	17.9	△ 849
投資有価証券	5,117		5,973		△ 855
長期貸付金	88		156		△ 68
繰延税金資産	0		3		△ 3
その他	1,625		1,550		74
貸倒引当金	△ 242		△ 246		3
資産合計	40,626	100.0	41,630	100.0	△ 1,004

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	26,117	64.3	24,832	59.7	1,284
支払手形及び買掛金	21,954		21,797		157
短期借入金	2,807		1,487		1,319
未払法人税等	436		335		100
未払消費税等	14		10		3
未払費用	300		534		△ 234
賞与引当金	266		287		△ 21
その他	338		377		△ 39
固定負債	4,960	12.2	7,555	18.1	△ 2,594
長期借入金	1,600		4,200		△ 2,600
退職給付引当金	948		921		26
役員退職慰労引当金	254		—		254
繰延税金負債	450		827		△ 376
再評価に係る繰延税金負債	572		572		—
その他	1,133		1,033		99
負債合計	31,078	76.5	32,388	77.8	△ 1,310
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	22	0.1	△ 22
(資本の部)					
資本金	—	—	3,801	9.1	△ 3,801
資本剰余金	—	—	1,825	4.4	△ 1,825
利益剰余金	—	—	1,009	2.4	△ 1,009
土地再評価差額金	—	—	783	1.9	△ 783
その他有価証券評価差額金	—	—	1,905	4.6	△ 1,905
為替換算調整勘定	—	—	△ 63	△ 0.2	63
自己株式	—	—	△ 41	△ 0.1	41
資本合計	—	—	9,219	22.1	△ 9,219
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	41,630	100.0	△ 41,630
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	3,801	9.4	—	—	3,801
資本剰余金	1,825	4.5	—	—	1,825
利益剰余金	1,651	4.1	—	—	1,651
自己株式	△ 51	△ 0.1	—	—	△ 51
株主資本合計	7,227	17.9	—	—	7,227
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,444	3.5	—	—	1,444
土地再評価差額金	783	1.9	—	—	783
為替換算調整勘定	△ 47	△ 0.1	—	—	△ 47
評価・換算差額等合計	2,180	5.3	—	—	2,180
少数株主持分	140	0.3	—	—	140
純資産合計	9,548	23.5	—	—	9,548
負債・純資産合計	40,626	100.0	—	—	40,626

(2)連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	89,594	100.0	84,538	100.0	5,056
売 上 原 価	81,516	91.0	77,468	91.6	4,048
売 上 総 利 益	8,077	9.0	7,069	8.4	1,008
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,404	7.1	6,212	7.4	191
営 業 利 益	1,673	1.9	857	1.0	816
営 業 外 収 益	151	0.2	215	0.2	△ 63
受 取 利 息	66		57		8
受 取 配 当 金	45		46		△ 1
持分法による投資利益	9		0		8
保 険 満 期 返 戻 金	—		16		△ 16
雑 収 入	30		93		△ 62
営 業 外 費 用	320	0.4	195	0.2	125
支 払 利 息	137		153		△ 16
手 形 売 却 損	13		7		6
手 形 保 証 債 務 費 用	0		0		0
為 替 差 損	158		—		158
雑 支 出	11		34		△ 23
経 常 利 益	1,504	1.7	877	1.0	627
特 別 利 益	248	0.3	771	0.9	△ 522
投資有価証券売却益	226		771		△ 545
償 却 債 権 取 立 益	22		—		22
特 別 損 失	263	0.3	732	0.8	△ 468
投資有価証券売却損	—		0		△ 0
関係会社株式売却損	2		—		2
固 定 資 産 除 却 損	—		189		△ 189
減 損 損 失	0		80		△ 80
販売用不動産評価損	—		370		△ 370
役員退職慰労引当金繰入額	226		—		226
役 員 退 職 金	33		92		△ 58
税金等調整前当期純利益	1,490	1.7	916	1.1	573
法人税、住民税及び事業税	596	0.7	333	0.4	262
法 人 税 等 調 整 額	△ 38	△ 0.0	49	0.1	△ 88
少 数 株 主 利 益	108	0.1	10	0.0	97
当 期 純 利 益	824	0.9	523	0.6	301

(3)連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	百万円	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高		1,825
資本剰余金期末残高		1,825
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高		688
利益剰余金増加高		
当期純利益		523
利益剰余金減少高		203
配当金		181
土地再評価差額金取崩額		21
利益剰余金期末残高		1,009

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,801	1,825	1,009	△ 41	6,595	1,905	783	△ 63	2,624	22	9,242
当期変動額											
剰余金の配当			△ 181		△ 181						△ 181
当期純利益			824		824						824
自己株式の取得				△ 10	△ 10						△ 10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 460		16	△ 443	117	△ 326
当期変動額合計			642	△ 10	632	△ 460		16	△ 443	117	305
平成19年3月31日残高	3,801	1,825	1,651	△ 51	7,227	1,444	783	△ 47	2,180	140	9,548

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
	税金等調整前当期純利益	1,490	916
	減価償却費	208	200
	投資有価証券売却益	△ 226	△ 771
	投資有価証券売却損	—	0
	固定資産除却損	10	189
	減損損失	0	80
	償却債権取立益	△ 22	—
	販売用不動産評価損	—	370
	賞与引当金の減少額	△ 21	△ 5
	退職給付引当金の増加額	26	45
	役員退職慰労引当金の増加額	254	—
	貸倒引当金の増減額(減少:△)	30	△ 73
	受取利息及び受取配当金	△ 112	△ 104
	支払利息	137	153
	売上債権の増減額(増加:△)	885	△ 1,438
	たな卸資産の増加額	△ 328	△ 309
	仕入債務の増加額	64	1,377
	未払消費税等の増減額(減少:△)	3	△ 110
	その他の営業収入(△支出)	△ 155	392
	小計	2,244	911
	利息及び配当金の受取額	120	111
	利息の支払額	△ 137	△ 159
	法人税等の支払額	△ 469	△ 54
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	808
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入れによる支出	—	△ 3
	定期預金の払出しによる収入	3	25
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,031	△ 188
	有形固定資産の売却による収入	—	0
	投資有価証券の取得による支出	△ 28	△ 19
	投資有価証券の売却による収入	312	1,426
	貸付けによる支出	△ 20	△ 4
	貸付金の回収による収入	64	52
	その他の投資による支出	△ 11	△ 47
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 712	1,241
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金純増減額(減少:△)	△ 873	39
	長期借入れによる収入	—	500
	長期借入金の返済による支出	△ 400	△ 1,771
	配当金の支払額	△ 179	△ 179
	少数株主への配当金の支払額	△ 1	—
	その他の財務活動による支出	△ 10	△ 13
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,465	△ 1,425
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	7	18
V	現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 411	644
VI	現金及び現金同等物期首残高	2,695	2,051
VII	現金及び現金同等物期末残高	2,284	2,695

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。

※ アイダック㈱は平成18年11月1日付でアイコン(株)から商号を変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。

なお、GAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD. は当連結会計年度に株式の全部を売却したことにより持分法適用会社に該当しなくなりました。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,408百万円であります。

なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更

当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするために、当社においては平成19年1月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年6月開催予定の第119回定時株主総会終結の時をもって廃止する議案の同株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り、退任時に支給することを決定したことによるものです。

この変更に伴い、過年度対応額226百万円は特別損失に、当連結会計年度の発生額27百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は27百万円、税金等調整前当期純利益は254百万円それぞれ少なく計上されております。

なお、当該会計処理の変更は、上述のとおり当連結会計年度の下期に役員退職慰労金制度の見直しを契機として行なわれたものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は240百万円多く計上されております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品販売を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	207円29銭	1株当たり純資産額	202円94銭
1株当たり当期純利益	18円15銭	1株当たり当期純利益	11円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	824	523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	824	523
期中平均株式数(株)	45,406,766	45,451,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額 百万円
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	27,547	72.6	28,949	72.7	△ 1,402
現金及び預金	999		2,011		△ 1,011
受取手形	10,496		11,587		△ 1,091
劣後信託受益権	429		309		119
売掛金	13,055		12,580		474
商品	1,506		1,575		△ 68
未成工事支出金	760		479		280
前渡金	42		40		1
前払費用	35		31		3
繰延税金資産	192		190		2
その他	299		375		△ 75
貸倒引当金	△ 270		△ 233		△ 37
固定資産	10,405	27.4	10,897	27.3	△ 492
有形固定資産	3,183	8.4	2,750	6.9	432
建物	1,213		622		591
構築物	74		32		41
車両及び運搬具	23		23		△ 0
工具器具及び備品	144		114		30
土地	1,726		1,726		△ 0
建設仮勘定	—		229		△ 229
無形固定資産	10	0.0	10	0.0	△ 0
施設利用権等	10		10		△ 0
投資その他の資産	7,211	19.0	8,136	20.4	△ 924
投資有価証券	5,015		5,891		△ 876
関係会社株式	819		825		△ 5
出資金	0		0		—
長期貸付金	70		139		△ 68
従業員長期貸付金	18		18		△ 0
関係会社長期貸付金	—		9		△ 9
敷金・保証金	1,228		1,221		6
破産更生債権等	168		154		14
その他	128		119		7
貸倒引当金	△ 238		△ 244		6
資産合計	37,953	100.0	39,847	100.0	△ 1,894

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	24,130	63.6	23,146	58.1	984
支 払 手 形	7,124		6,864		260
買 掛 金	13,332		13,710		△ 377
短期借入金	—		900		△ 900
一年内返済長期借入金	2,600		400		2,200
未 払 金	12		10		2
未 払 法 人 税 等	305		292		12
未 払 消 費 税 等	—		5		△ 5
未 払 費 用	233		468		△ 234
前 受 金	244		188		56
預 り 金	23		25		△ 1
賞 与 引 当 金	250		280		△ 30
そ の 他	2		0		2
固定負債	4,905	12.9	7,521	18.9	△ 2,615
長期借入金	1,600		4,200		△ 2,600
退職給付引当金	932		915		17
役員退職慰労引当金	254		—		254
預 り 保 証 金	1,088		996		91
繰延税金負債	450		827		△ 376
再評価に係る繰延税金負債	557		557		—
長期未払費用	22		24		△ 1
負債合計	29,036	76.5	30,667	77.0	△ 1,631
(資本の部)					
資 本 金	—	—	3,801	9.5	△ 3,801
資 本 剰 余 金	—	—	1,825	4.6	△ 1,825
資 本 準 備 金	—	—	950		△ 950
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	875		△ 875
資本金及び資本準備金減少差益	—	—	875		△ 875
利 益 剰 余 金	—	—	1,083	2.7	△ 1,083
任 意 積 立 金	—	—	500		△ 500
当 期 未 処 分 利 益	—	—	583		△ 583
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	612	1.5	△ 612
その他有価証券評価差額金	—	—	1,898	4.8	△ 1,898
自 己 株 式	—	—	△ 41	△ 0.1	41
資 本 合 計	—	—	9,179	23.0	△ 9,179
負債・資本合計	—	—	39,847	100.0	△ 39,847
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	3,801	10.0	—	—	3,801
資 本 剰 余 金	1,825	4.8	—	—	1,825
資 本 準 備 金	950		—		950
そ の 他 資 本 剰 余 金	875		—		875
利 益 剰 余 金	1,288	3.4	—	—	1,288
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,288		—		1,288
別 途 積 立 金	700		—		700
繰越利益剰余金	588		—		588
自 己 株 式	△ 51	△ 0.1	—	—	△ 51
株 主 資 本 合 計	6,864	18.1	—	—	6,864
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	1,440	3.8	—	—	1,440
土 地 再 評 価 差 額 金	612	1.6	—	—	612
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,052	5.4	—	—	2,052
純 資 産 合 計	8,917	23.5	—	—	8,917
負債・純資産合計	37,953	100.0	—	—	37,953

(2)損益計算書

期 別 科 目	当 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕		前 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	81,625	100.0	78,398	100.0	3,226
売 上 原 価	75,710	92.8	72,544	92.5	3,166
売 上 総 利 益	5,914	7.2	5,854	7.5	60
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,150	6.3	5,137	6.6	13
営 業 利 益	764	0.9	717	0.9	46
営 業 外 収 益	161	0.2	165	0.2	△ 3
受 取 利 息	73		63		9
受 取 配 当 金	59		57		2
保 険 満 期 返 戻 金	1		16		△ 14
雑 収 入	26		27		△ 1
営 業 外 費 用	171	0.2	170	0.2	1
支 払 利 息	128		145		△ 17
手 形 売 却 損	13		2		11
雑 支 出	30		22		7
経 常 利 益	754	0.9	712	0.9	41
特 別 利 益	246	0.3	770	1.0	△ 524
投資有価証券売却益	223		770		△ 546
償却債権取立益	22		—		22
特 別 損 失	227	0.3	794	1.0	△ 566
投資有価証券売却損	—		0		△ 0
関係会社株式売却損	0		—		0
関係会社株式評価損	—		5		△ 5
関係会社整理損	—		92		△ 92
役員退職慰労引当金繰入額	226		—		226
販売用不動産評価損	—		370		△ 370
減 損 損 失	0		80		△ 80
固定資産除却損	—		189		△ 189
役 員 退 職 金	—		56		△ 56
税引前当期純利益	772	0.9	689	0.9	83
法人税、住民税及び事業税	440	0.5	278	0.3	162
法 人 税 等 調 整 額	△ 54	△ 0.1	60	0.1	△ 114
当 期 純 利 益	387	0.5	350	0.5	36
前 期 繰 越 利 益	—		253		△ 253
土地再評価差額金取崩額	—		△ 21		21
当 期 未 処 分 利 益	—		583		△ 583

(3) 利益処分案

科 目	前 期 (平成18年3月期)
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	583
利 益 配 当 金	181 (1株につき4.0円)
別 途 積 立 金	200
次 期 繰 越 利 益	201

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	500	583	1,083	△ 41	6,669	1,898	612	2,510	9,179
当期変動額													
剰余金の配当						△ 181	△ 181		△ 181				△ 181
別途積立金の積立					200	△ 200	-						
当期純利益						387	387		387				387
自己株式の取得								△ 10	△ 10				△ 10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△ 457		△ 457	△ 457
当期変動額合計					200	5	205	△ 10	195	△ 457		△ 457	△ 262
平成19年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	700	588	1,288	△ 51	6,864	1,440	612	2,052	8,917

(5)重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,917百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更

当社は、役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするために、平成19年1月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年6月28日開催予定の第119回定時株主総会終結の時をもって廃止する議案の同株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り、退任時に支給することを決定したことによるものです。

この変更に伴い、過年度対応額226百万円は特別損失に、当事業年度の発生額27百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は27百万円、税引前当期純利益は254百万円それぞれ少なく計上されております。

なお、当該会計処理の変更は、上述のとおり当事業年度の下期に役員退職慰労金制度の見直しを契機として行なわれたものであり、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税引前中間純利益は240百万円多く計上されております。

6.その他

(1) 役員の異動(平成19年6月28日付)

役員の異動につきましては、下記の開示書類をご参照ください。

「代表取締役の異動及び役員の変動に関するお知らせ」 平成19年4月26日開示

(2) 販売実績

当社グループの販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
サステナブル・システム建材関連事業	49,872	55.7	49,097	58.1
カスタマイゼーション関連事業	5,441	6.1	4,143	4.9
i-ソリューション関連事業	25,564	28.5	23,515	27.8
ブランド&ファッション関連事業	8,716	9.7	7,782	9.2
合 計	89,594	100.0	84,538	100.0

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。